

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
①ストックオプション制度の内容	4
②その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	26,776	28,361	37,135
経常利益 (百万円)	25	1,198	387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△14	927	183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△300	867	△49
純資産額 (百万円)	26,901	27,782	27,153
総資産額 (百万円)	43,237	44,214	44,211
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.94	124.58	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	62.8	61.4

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△2.65	3.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による外需減速の懸念や、中東地域の地政学リスクの高まりなど依然先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、工業用検査機材や業務用ろ過フィルターの販売も概ね順調に推移いたしました。また、文書のデジタル化事業についても官公庁、民間企業からの受注とも順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、CTPやPODなど印刷機器の販売が若干低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売が設備投資抑制により低迷いたしました。また、セキュリティ機器の販売に商談遅延の影響がありました。

選挙システム機材は、4月の統一地方選挙や7月の参議院選挙、全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機の新製品をはじめ投票用紙読取分類機や計数機などの機器販売が好調に推移したほか、投開票管理システムの販売も伸長いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売がやや低調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高283億61百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益11億55百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常利益11億98百万円（前年同期は経常利益25百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

②財政状態

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は338億46百万円となり、前連結会計年度末より4億32百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（20億11百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（15億92百万円）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は103億67百万円となり、前連結会計年度末より4億35百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、有形固定資産（主に建物及び土地）の増加（4億20百万円）であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は143億65百万円となり、前連結会計年度末より2億35百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(6億17百万円)及び賞与引当金の減少(2億18百万円)、増加の主な要因は、電子記録債務の増加(1億6百万円)及び流動負債の「その他」の増加(4億33百万円)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は20億67百万円となり、前連結会計年度末より3億90百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(4億44百万円)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は277億82百万円となり、前連結会計年度末より6億28百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円、減少の要因は、剰余金の配当2億38百万円及びその他の包括利益累計額の減少(59百万円)であります。

この結果、自己資本比率は62.8%(前連結会計年度末は61.4%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 506,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,442,000	74,420	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,420	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,600	—	506,600	6.37
計	—	506,600	—	506,600	6.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	20,340
受取手形及び売掛金	※2 11,754	※2 9,742
商品及び製品	2,739	2,816
仕掛品	78	82
原材料及び貯蔵品	470	516
その他	495	353
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	34,279	33,846
固定資産		
有形固定資産	3,216	3,636
無形固定資産	408	432
投資その他の資産	※1 6,307	※1 6,298
固定資産合計	9,931	10,367
資産合計	44,211	44,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,122	※2 5,505
電子記録債務	※2 3,698	※2 3,805
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	68	128
賞与引当金	425	207
その他	769	1,202
流動負債合計	14,600	14,365
固定負債		
退職給付に係る負債	214	213
役員退職慰労引当金	1,386	942
その他	855	910
固定負債合計	2,457	2,067
負債合計	17,058	16,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,190	24,879
自己株式	△576	△577
株主資本合計	26,827	27,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	196
退職給付に係る調整累計額	110	69
その他の包括利益累計額合計	325	265
純資産合計	27,153	27,782
負債純資産合計	44,211	44,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,776	28,361
売上原価	21,211	21,530
売上総利益	5,564	6,830
販売費及び一般管理費	5,604	5,675
営業利益又は営業損失(△)	△39	1,155
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	45	42
持分法による投資利益	—	26
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	41	40
営業外収益合計	92	112
営業外費用		
支払利息	24	24
貸倒引当金繰入額	—	31
持分法による投資損失	1	—
退職給付費用	—	11
その他	2	2
営業外費用合計	27	70
経常利益	25	1,198
特別利益		
投資有価証券売却益	111	20
特別利益合計	111	20
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	122	1,218
法人税、住民税及び事業税	70	203
法人税等調整額	66	87
法人税等合計	137	291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	△17
退職給付に係る調整額	14	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△285	△59
四半期包括利益	△300	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	867

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	45百万円	76百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	484百万円	497百万円
支払手形	15	9
電子記録債務	124	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	239百万円	243百万円
のれんの償却額	59	72

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	89	12	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	148	20	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,579	3,702	7,316	178	26,776	—	26,776
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5	—	—	203	208	△208	—
計	15,584	3,702	7,316	381	26,985	△208	26,776
セグメント利益又は損 失(△)	△236	125	△43	114	△41	1	△39

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,152	5,808	7,203	196	28,361	—	28,361
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	61	34	213	398	△398	—
計	15,241	5,869	7,237	410	28,759	△398	28,361
セグメント利益又は損 失 (△)	△150	1,232	△38	109	1,153	2	1,155

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1円94銭	124円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△14	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△14	927
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

80,000株(上限)

③取得する期間

2020年2月5日

④取得価額の総額

159百万円(上限)

⑤取得の方法

自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の買付

(2) 取得日

2020年2月5日

(3) その他

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けの結果、当社普通株式60,000株(取得価額119百万円)を取得いたしました。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………148百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月13日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。